

日本3資産ファンド [安定コース・成長コース]

<愛称：円のめぐみ>

追加型投信／国内／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2022年12月13日～2023年6月12日

第192期	決算日：2023年1月10日
第193期	決算日：2023年2月10日
第194期	決算日：2023年3月10日
第195期	決算日：2023年4月10日
第196期	決算日：2023年5月10日
第197期	決算日：2023年6月12日

第197期末 (2023年6月12日)		安定コース	成長コース
基準価額		11,308円	11,599円
純資産総額		2,931百万円	3,121百万円
第192期～ 第197期	騰落率	5.2%	9.0%
	分配金合計	90円	120円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

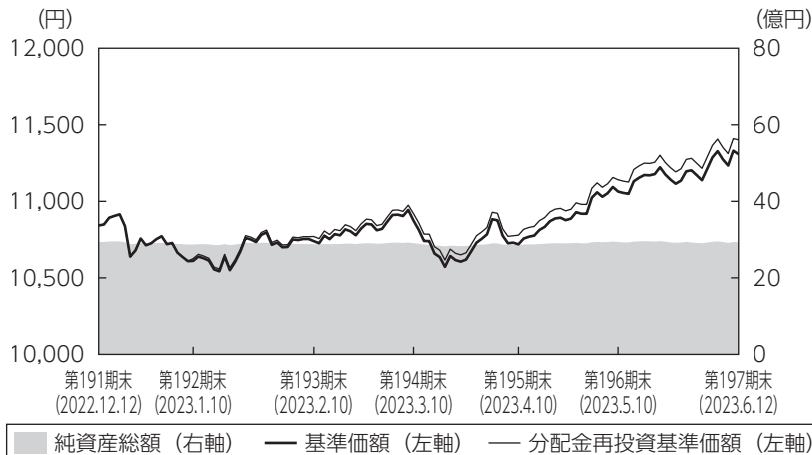
アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

■ 日本3資産ファンド 安定コース

■ 基準価額等の推移



第192期首： 10,842円
 第197期末： 11,308円
 (既払分配金90円)
 騰落率： 5.2%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

■ 基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通して、国内の株式、公社債および不動産投資信託に分散投資を行った結果、基準価額（税引前分配金再投資ベース）は上昇しました。主に国内株式の上昇がプラスに寄与しました。

[組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

組入マザーファンド	騰落率
MHAM好配当利回り株マザーファンド	20.6%
MHAM日本債券マザーファンド	0.8%
MHAM物価連動国債マザーファンド	1.9%
MHAM J-R E I Tマザーファンド	△2.0%

1 万口当たりの費用明細

項目	第192期～第197期		項目の概要
	(2022年12月13日 ～2023年6月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	53円	0.492%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,848円です。
(投信会社)	(24)	(0.219)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(27)	(0.246)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.017	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.010)	
(投資証券)	(1)	(0.007)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	55	0.511	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

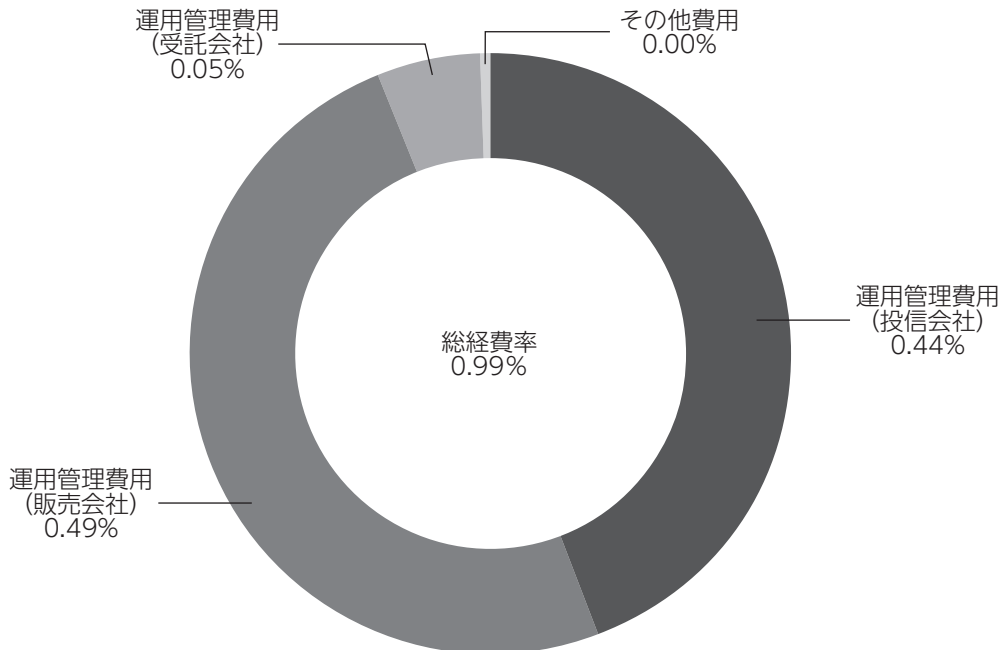
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.99%です。



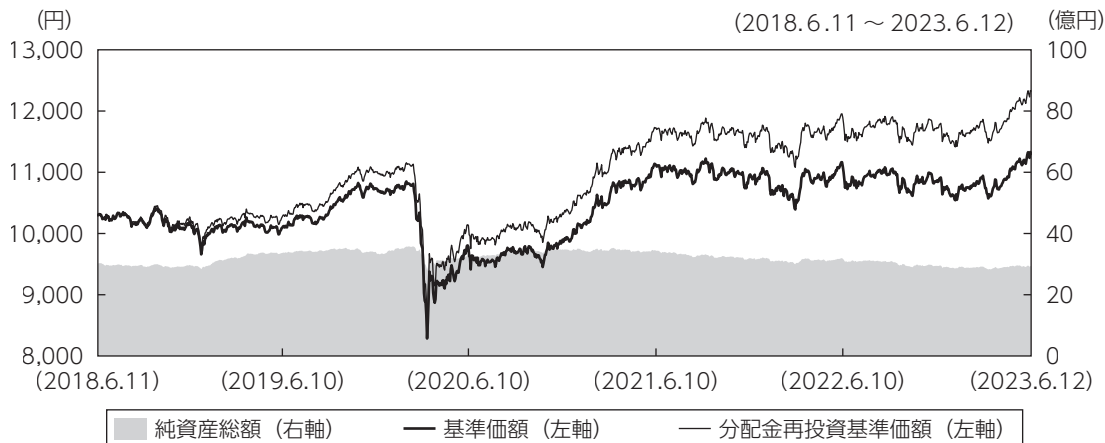
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



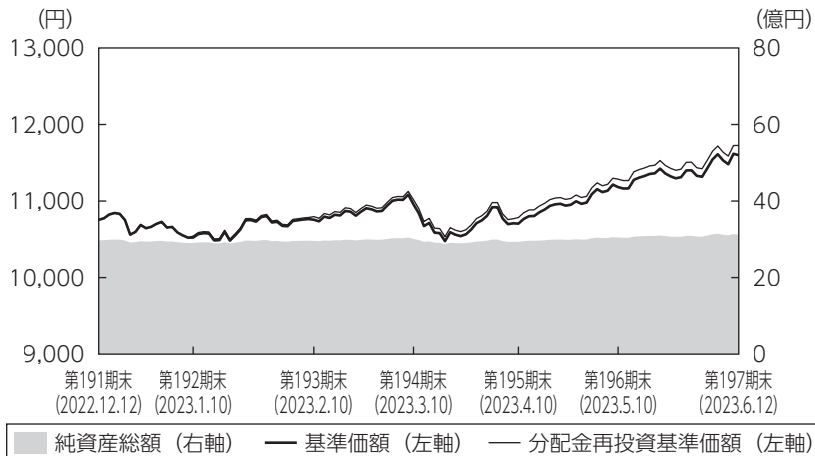
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2018年6月11日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年6月11日 期首	2019年6月10日 決算日	2020年6月10日 決算日	2021年6月10日 決算日	2022年6月10日 決算日	2023年6月12日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,296	10,095	9,780	11,119	11,093	11,308
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	180	180	180	180	180
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△0.2	△1.4	15.7	1.4	3.6
東証株価指数 (TOPIX) の騰落率 (%)	—	△13.1	4.6	20.4	△0.7	15.2
NOMURA-BPI総合の騰落率 (%)	—	2.6	△1.2	0.0	△2.3	△0.8
東証REIT指数 (配当込み) の騰落率 (%)	—	15.0	△4.7	27.4	△3.5	△3.3
全国消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合指数) の騰落率 (%)	—	0.9	0.4	△0.1	1.3	3.2
純資産総額 (百万円)	3,020	3,365	3,268	3,439	3,175	2,931

- (注1) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。東証株価指数 (TOPIX)、NOMURA-BPI総合、東証REIT指数 (配当込み) および全国消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合指数) は当ファンドのマザーファンドのベンチマークまたは参考指数ですが、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。
- (注2) 上記指数については後掲の＜当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークまたは参考指数について＞をご参照ください。
- (注3) 全国消費者物価指数は、2006年9月10日以降を2005年基準に、2011年9月10日以降を2010年基準に、2016年9月10日以降を2015年基準に、2021年9月10日以降を2020年基準の同指数に基づき連続するよう調整しています。

■ 日本3資産ファンド 成長コース

■ 基準価額等の推移



第192期首 : 10,755円
 第197期末 : 11,599円
 (既払分配金120円)
 騰落率 : 9.0%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

■ 基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通して、国内の株式、公社債および不動産投資信託に分散投資を行った結果、基準価額（税引前分配金再投資ベース）は上昇しました。主に国内株式の上昇がプラスに寄与しました。

[組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

組入マザーファンド	騰落率
MHAM好配当利回り株マザーファンド	20.6%
MHAM日本債券マザーファンド	0.8%
MHAM物価連動国債マザーファンド	1.9%
MHAM J-REITマザーファンド	△2.0%

1 万口当たりの費用明細

項目	第192期～第197期		項目の概要
	(2022年12月13日 ～2023年6月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	60円	0.547%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,882円です。
(投信会社)	(27)	(0.246)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(30)	(0.274)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.024	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(2)	(0.018)	
(投資証券)	(1)	(0.006)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	62	0.573	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

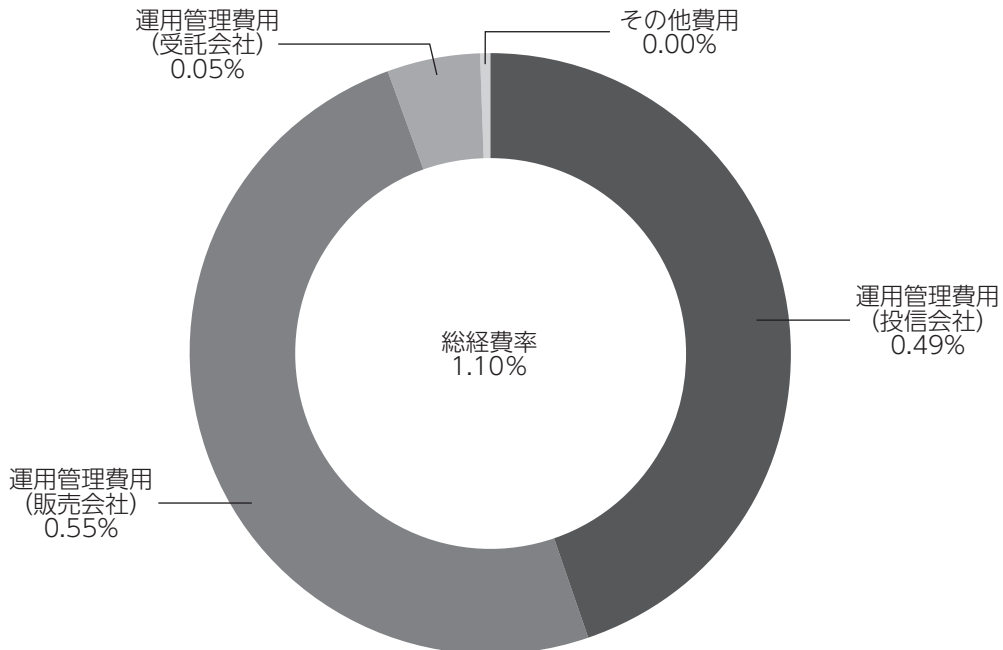
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



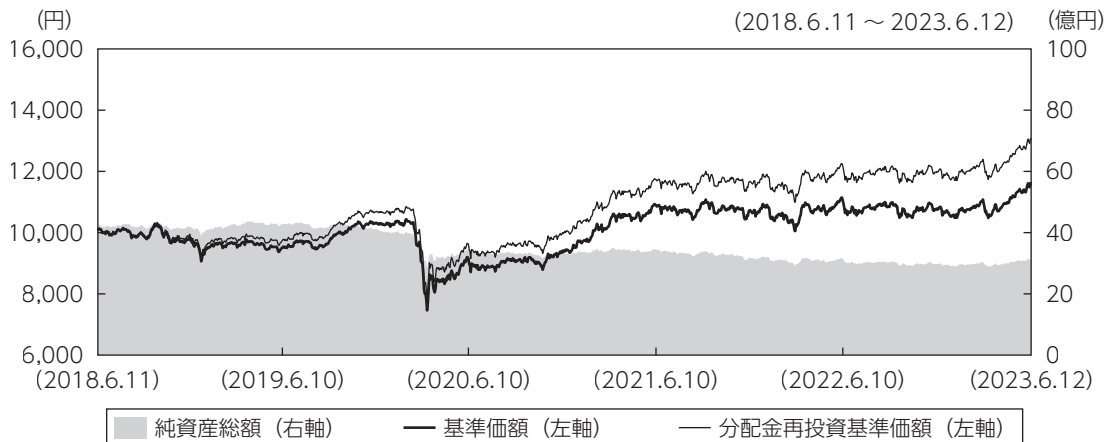
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2018年6月11日の基準価額に合わせて指数化しています。

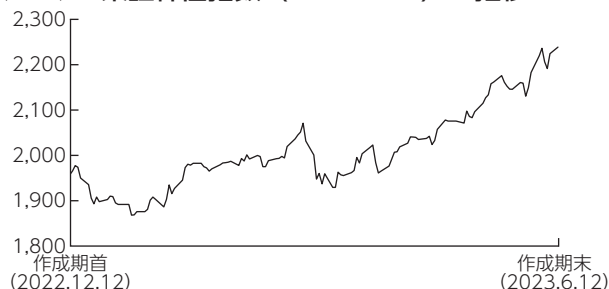
	2018年6月11日 期首	2019年6月10日 決算日	2020年6月10日 決算日	2021年6月10日 決算日	2022年6月10日 決算日	2023年6月12日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,098	9,507	9,158	10,892	11,048	11,599
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△3.5	△1.2	21.9	3.7	7.3
東証株価指数 (TOPIX) の騰落率 (%)	—	△13.1	4.6	20.4	△0.7	15.2
NOMURA-BPI総合の騰落率 (%)	—	2.6	△1.2	0.0	△2.3	△0.8
東証REIT指数 (配当込み) の騰落率 (%)	—	15.0	△4.7	27.4	△3.5	△3.3
全国消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合指数) の騰落率 (%)	—	0.9	0.4	△0.1	1.3	3.2
純資産総額 (百万円)	4,227	4,275	3,434	3,445	3,139	3,121

- (注1) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。東証株価指数 (TOPIX)、NOMURA-BPI総合、東証REIT指数 (配当込み) および全国消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合指数) は当ファンドのマザーファンドのベンチマークまたは参考指数ですが、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。
- (注2) 上記指数については後掲の＜当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークまたは参考指数について＞をご参照ください。
- (注3) 全国消費者物価指数は、2006年9月10日以降を2005年基準に、2011年9月10日以降を2010年基準に、2016年9月10日以降を2015年基準に、2021年9月10日以降を2020年基準の同指数に基づき連続するよう調整しています。

■ 日本3資産ファンド [安定コース・成長コース]

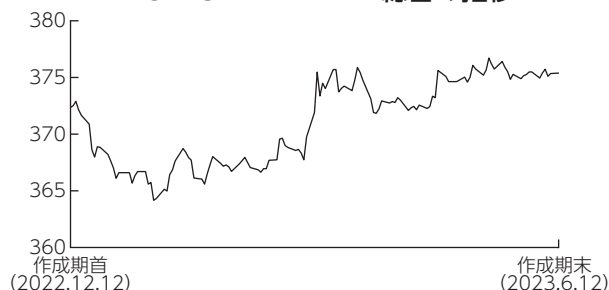
■ 投資環境

(ポイント) <東証株価指数 (TOPIX) の推移>



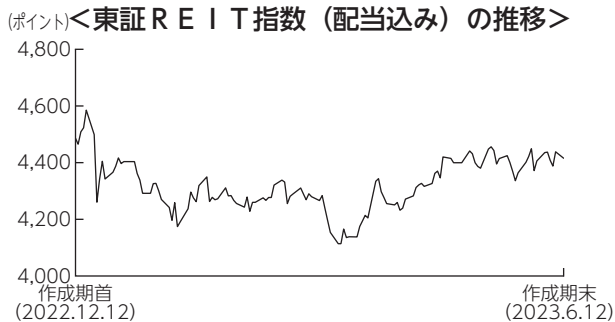
国内株式市場は、2022年12月、日銀が金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅を拡大したことや円高が急速に進行したことから下落しました。2023年1月上旬から3月上旬までは、中国の経済再開による景気回復期待などを受け上昇したものの、3月中旬以降、米欧の金融システム不安などから下落しました。2023年4月から作成期末にかけては、日銀が現行の長短金利操作の維持などを発表し金融緩和が続くとの期待や、円安進行などを受け、上昇基調となりました。

<NOMURA-BPI総合の推移>



国内債券市場は、NOMURA-BPI総合(以下、ベンチマーク)で見ると、0.8%上昇しました。作成期首0.245%で始まった新発10年国債利回りは、2022年12月に日銀が許容する長期金利のレンジを±0.25%程度から±0.5%程度まで拡大したことなどから水準を切り上げ、2023年2月には0.5%程度に張り付いて推移しました。2023年3月以降は米国発の金融システム不安の高まりなどから海外金利が低下したことなどでや水準を切り下げ、0.425%で作成期末を迎えました。

物価連動国債市場は上昇しました。全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数、コアCPI)の上昇と期待インフレ率の上昇が主因です。



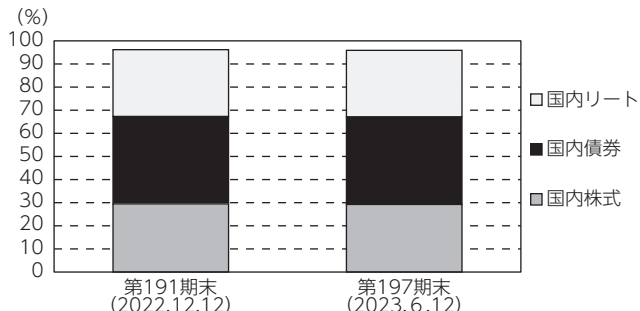
J-REIT市場は、東証REIT指数 (配当込み) でみると1.6%下落しました。作成期首は日銀が2022年12月20日、長期金利の許容変動幅を±0.5%に拡大したことが事実上の利上げと受け止められ急落しました。その後も、日銀の金融政策修正への警戒感や、欧米の金融システム不安などから下落基調となりました。しかし、2023年4月以降は、新年度入りに伴う国内投資家からの買いなどが支えとなり、作成期末にかけて下げ幅を縮小しました。

ポートフォリオについて

●日本3資産ファンド 安定コース

当ファンドは原則としてMHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券30%、MHAM日本債券マザーファンド受益証券とMHAM物価連動国債マザーファンド受益証券の合計40%、MHAM J-R EITマザーファンド受益証券30%を基本配分比率とし、概ねこの割合となるよう、各マザーファンドの組入れを行いました。

<資産別組入比率の推移>

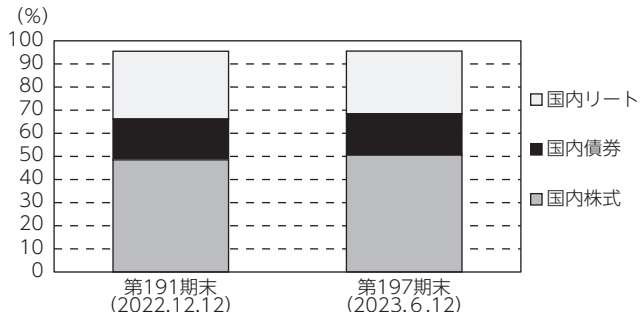


(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

●日本3資産ファンド 成長コース

当ファンドは原則としてMHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券50%、MHAM日本債券マザーファンド受益証券とMHAM物価連動国債マザーファンド受益証券の合計20%、MHAM J-R EITマザーファンド受益証券30%を基本配分比率とし、概ねこの割合となるよう、各マザーファンドの組入れを行いました。

<資産別組入比率の推移>



(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。この結果、東証33業種分類では、卸売業、輸送用機器、化学などの比率を高めて運用を行いました。

【組入上位業種】

2023年6月12日現在

順位	業種	比率
1	卸売業	15.7%
2	輸送用機器	10.3%
3	化学	9.6%
4	情報・通信業	8.6%
5	銀行業	8.5%
6	保険業	7.5%
7	電気機器	6.5%
8	小売業	6.3%
9	建設業	5.4%
10	その他金融業	4.4%

(注) 比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

●MHAM日本債券マザーファンド

金利戦略は金利上昇を見込み、修正デュレーション（金利感応度）をベンチマーク対比短期化とする戦略を継続しました。残存年限別構成戦略は、相対的に軟調に推移すると見込んだ超長期ゾーンをアンダーウェイトとする戦略を基本としました。種別構成戦略は、事業債のオーバーウェイトを維持しました。また、債券組入比率は高位を維持しました。

【組入上位銘柄】

2023年6月12日現在

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	156回 利付国庫債券（5年）	0.20%	2027/12/20	12.2%
2	146回 利付国庫債券（5年）	0.10%	2025/12/20	7.5%
3	370回 利付国庫債券（10年）	0.50%	2033/3/20	6.0%
4	140回 利付国庫債券（20年）	1.70%	2032/9/20	4.8%
5	154回 利付国庫債券（5年）	0.10%	2027/9/20	4.1%

(注) 比率は、MHAM日本債券マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

●MHAM物価連動国債マザーファンド

物価連動国債を高位に組み入れた運用を継続しました。当期間の投資行動としては、資金の流入、流出に対応し物価連動国債の追加購入および一部売却を行い、さらに保有銘柄の入替売買を行いました。また、物価連動国債以外の公社債は組み入れませんでした。

【組入上位銘柄】

2023年6月12日現在

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	26回 物価連動国債(10年)	0.005%	2031/3/10	24.0%
2	23回 物価連動国債(10年)	0.10%	2028/3/10	17.0%
3	24回 物価連動国債(10年)	0.10%	2029/3/10	16.6%
4	22回 物価連動国債(10年)	0.10%	2027/3/10	11.4%
5	21回 物価連動国債(10年)	0.10%	2026/3/10	10.8%

(注) 比率は、MHAM物価連動国債マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

●MHAM J-R E I Tマザーファンド

銘柄選択については、分配金の維持・向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる運用を行いました。

具体的には、安定性な収益の確保を期待し「ラサールロジポート投資法人」や「ジャパンリアルエステイト投資法人」などを追加購入しました。一方で、相対的に分配金の伸び悩みなどが懸念される「大和証券オフィス投資法人」や「大和証券リビング投資法人」などの一部売却を行いました。

■ 日本3資産ファンド 安定コース

■ 分配金

当作成期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■ 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第192期	第193期	第194期	第195期	第196期	第197期
	2022年12月13日 ~2023年1月10日	2023年1月11日 ~2023年2月10日	2023年2月11日 ~2023年3月10日	2023年3月11日 ~2023年4月10日	2023年4月11日 ~2023年5月10日	2023年5月11日 ~2023年6月12日
当期分配金（税引前）	15円	15円	15円	15円	15円	15円
対基準価額比率	0.14%	0.14%	0.14%	0.14%	0.14%	0.13%
当期の収益	0円	13円	15円	15円	6円	15円
当期の収益以外	14円	1円	-円	-円	8円	-円
翌期繰越分配対象額	2,289円	2,288円	2,296円	2,332円	2,324円	2,459円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

■ 日本3資産ファンド 成長コース

■ 分配金

当作成期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■ 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第192期	第193期	第194期	第195期	第196期	第197期
	2022年12月13日 ~2023年1月10日	2023年1月11日 ~2023年2月10日	2023年2月11日 ~2023年3月10日	2023年3月11日 ~2023年4月10日	2023年4月11日 ~2023年5月10日	2023年5月11日 ~2023年6月12日
当期分配金（税引前）	20円	20円	20円	20円	20円	20円
対基準価額比率	0.19%	0.19%	0.18%	0.19%	0.18%	0.17%
当期の収益	0円	13円	20円	20円	20円	20円
当期の収益以外	19円	6円	-円	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	2,814円	2,807円	2,810円	2,877円	2,965円	3,382円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●日本3資産ファンド 安定コース

わが国の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。各マザーファンド受益証券への組入れは運用方針に従い、原則、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券30%、MHAM日本債券マザーファンド受益証券とMHAM物価連動国債マザーファンド受益証券の合計40%、MHAM J-R-E-I-Tマザーファンド受益証券30%とします。

●日本3資産ファンド 成長コース

わが国の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。各マザーファンド受益証券への組入れは運用方針に従い、原則、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券50%、MHAM日本債券マザーファンド受益証券とMHAM物価連動国債マザーファンド受益証券の合計20%、MHAM J-R-E-I-Tマザーファンド受益証券30%とします。

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

インフレ沈静化を目的とした世界的な金融引き締め政策の継続、それに伴う先行きの景気・企業業績の減速が懸念される一方、バリュエーション上の割安感などから、国内株式市場は底堅い展開を想定します。ポートフォリオは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

●MHAM日本債券マザーファンド

日銀が粘り強く金融緩和を継続していくことを示したことなどから、引き続き金利は低位で推移すると見込みます。

金利戦略は、修正デュレーションを機動的に操作し、残存期間別構成戦略は、利回り曲線上で割安と判断する年限を厚めに保有します。

種別構成・個別銘柄戦略は、信用力が安定的で、且つ利回り面で妙味があると判断される銘柄の組み入れを検討する方針です。

●MHAM物価連動国債マザーファンド

物価連動国債市場は、中長期的には底堅く推移する展開を想定します。海外主要国による積極的な金融引き締め政策や、国内物価上昇の消費への悪影響などが、物価上昇を抑える要因になりますが、国内では幅広い分野で価格引き上げの動きが続いていること、さらに新年度入りに伴う賃金の引き上げは物価上昇の悪影響を軽減することから、中長期的には国内物価は堅調に推移すると見られます。

●MHAM J-R E I Tマザーファンド

J-R E I T市場は、短期的には、世界的な長期金利動向や欧米を中心とした不動産を巡るクレジット市場の動向などに左右される展開を想定しています。また、国内においては、訪日外国人の回復基調やオフィス空室率を含めた経済指標、公募増資や指数の定期見直しイベントを含めた需給動向などに注目しています。保有資産の質や運用能力など個別銘柄の調査・分析をもとに、分配金の水準・安定性等を考慮し、ポートフォリオの構築を図り、運用を実施していきます。

お知らせ

- 2024年2月20日付で、当ファンドがマザーファンドを通じて投資する国内不動産投資信託証券に関するみずほ信託銀行との投資助言契約解除を予定しております。なお、この変更に伴い運用方針が変更されるものではありません。

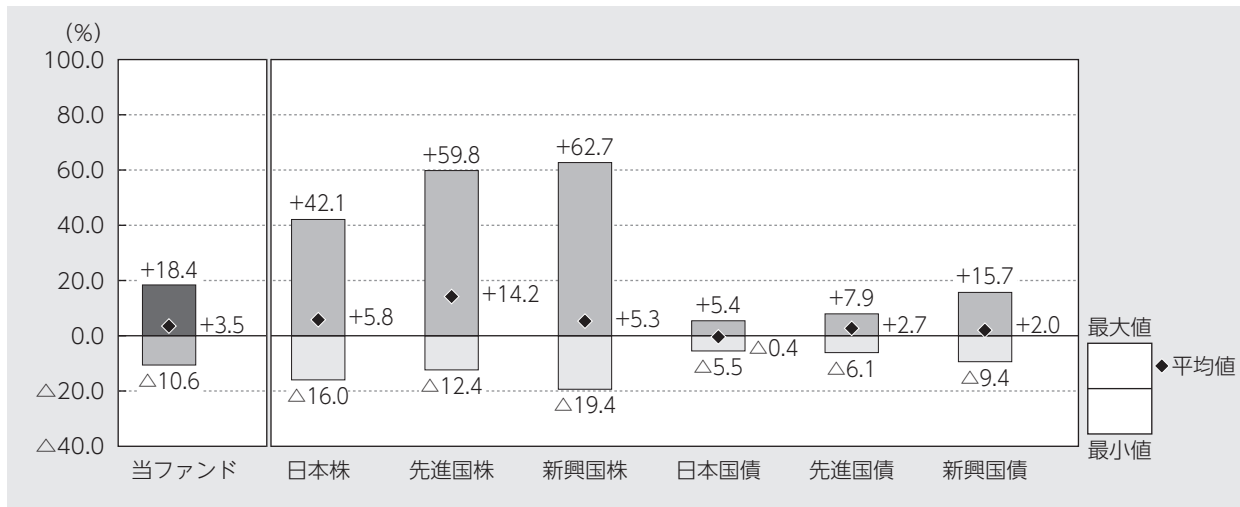
当ファンドの概要

■ 日本3資産ファンド [安定コース・成長コース]

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	2006年12月28日から無期限です。	
運用方針	主としてわが国の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	日本3資産ファンド 安定コース 成長コース	MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券、MHAM日本債券マザーファンド受益証券、MHAM物価連動国債マザーファンド受益証券およびMHAM J-REITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM好配当利回り株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
	MHAM日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM物価連動国債マザーファンド	わが国の物価連動国債を主要投資対象とします。
	MHAM J-REITマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場の不動産投資信託証券（J-REIT）を主要投資対象とします。
運用方法	国内の3つの資産（株式、公社債、J-REIT）へ分散投資を行います。各資産への投資は、各マザーファンドを通じて行い、マザーファンド受益証券への投資比率は、高位を維持することを基本とします。	
分配方針	第3期以降、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を行うとともに、売買益等についても継続的に分配を行う基本方針のもと、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

■ 日本3資産ファンド 安定コース



2018年6月～2023年5月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

* 各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

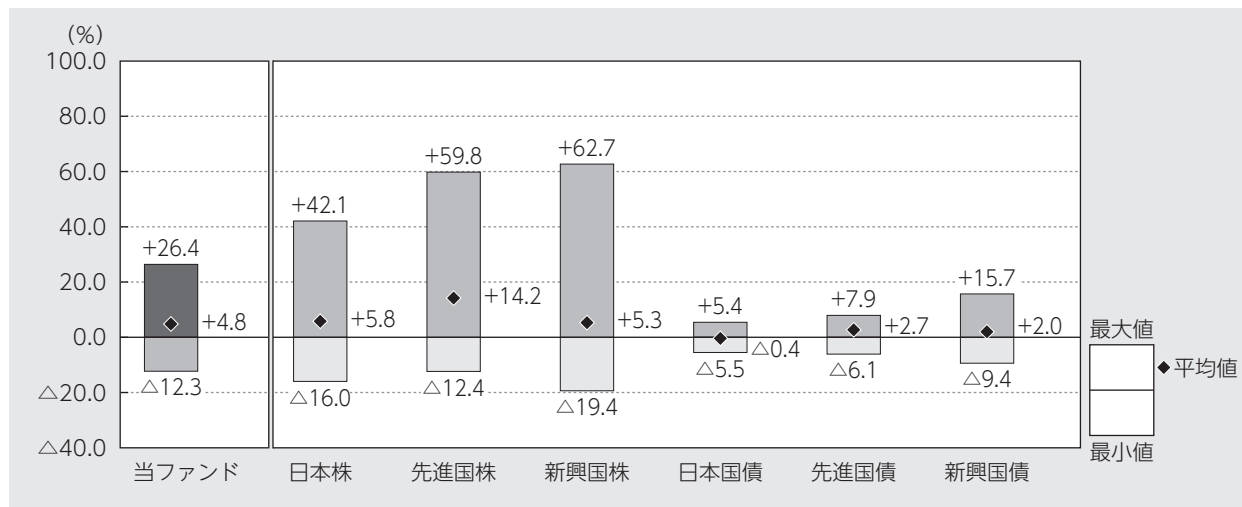
先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

■ 日本3資産ファンド 成長コース



2018年6月～2023年5月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

■ 日本3資産ファンド 安定コース

■ 当ファンドの組入資産の内容 (2023年6月12日現在)

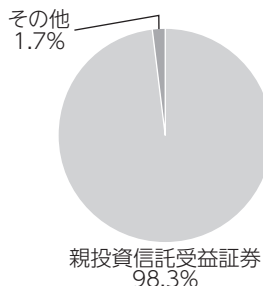
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：4ファンド)

	第197期末
	2023年6月12日
MHAM好配当利回り株マザーファンド	30.4%
MHAM J-R E I Tマザーファンド	29.6
MHAM日本債券マザーファンド	26.9
MHAM物価連動国債マザーファンド	11.4
その他	1.7

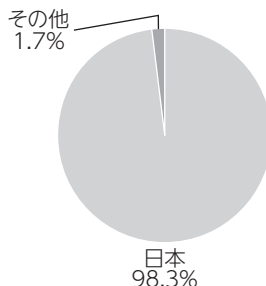
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

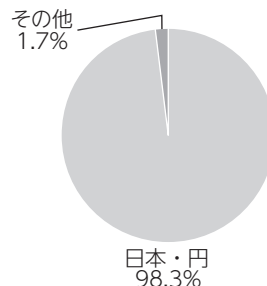
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第192期末	第193期末	第194期末	第195期末	第196期末	第197期末
	2023年1月10日	2023年2月10日	2023年3月10日	2023年4月10日	2023年5月10日	2023年6月12日
純資産総額	2,872,381,532円	2,881,258,300円	2,906,644,163円	2,857,122,708円	2,940,275,155円	2,931,565,371円
受益権総口数	2,707,084,008口	2,682,636,259口	2,672,957,526口	2,665,598,197口	2,657,448,196口	2,592,519,372口
1万口当たり基準価額	10,611円	10,740円	10,874円	10,719円	11,064円	11,308円

(注) 当作成期間 (第192期～第197期) 中における追加設定元本額は32,755,959円、同解約元本額は151,387,894円です。

■日本3資産ファンド 成長コース

■当ファンドの組入資産の内容（2023年6月12日現在）

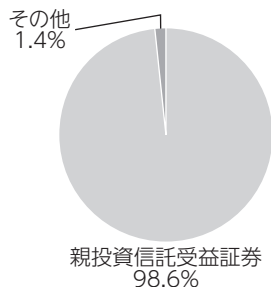
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：4ファンド)

	第197期末
	2023年6月12日
MHAM好配当利回り株マザーファンド	52.6%
MHAM J-R E I Tマザーファンド	27.9
MHAM日本債券マザーファンド	12.3
MHAM物価連動国債マザーファンド	5.7
その他	1.4

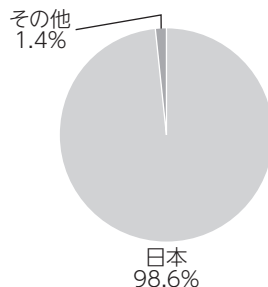
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

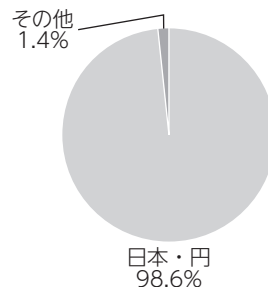
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

■純資産等

項目	第192期末	第193期末	第194期末	第195期末	第196期末	第197期末
	2023年1月10日	2023年2月10日	2023年3月10日	2023年4月10日	2023年5月10日	2023年6月12日
純資産総額	2,905,114,640円	2,957,914,447円	3,010,455,324円	2,934,488,503円	3,046,643,748円	3,121,802,327円
受益権総口数	2,760,706,496口	2,749,964,319口	2,747,749,675口	2,741,299,992口	2,724,648,137口	2,691,444,985口
1万口当たり基準価額	10,523円	10,756円	10,956円	10,705円	11,182円	11,599円

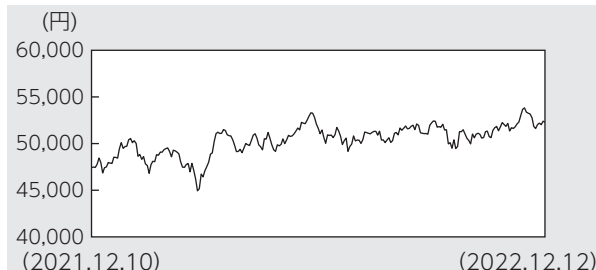
(注) 当作成期間（第192期～第197期）中における追加設定元本額は24,293,403円、同解約元本額は95,389,641円です。

■ 日本3資産ファンド [安定コース・成長コース]

■ 組入ファンドの概要

[MHAM好配当利回り株マザーファンド] (計算期間 2021年12月11日～2022年12月12日)

◆ 基準価額の推移



◆ 組入上位10銘柄

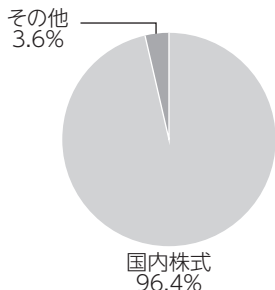
銘柄名	通貨	比率
日本電信電話	日本・円	4.5%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	4.2
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	4.1
東京海上ホールディングス	日本・円	3.8
トヨタ自動車	日本・円	3.1
武田薬品工業	日本・円	3.0
伊藤忠商事	日本・円	2.8
三井物産	日本・円	2.8
三菱商事	日本・円	2.7
KDDI	日本・円	2.7
組入銘柄数	71銘柄	

◆ 1万口当たりの費用明細

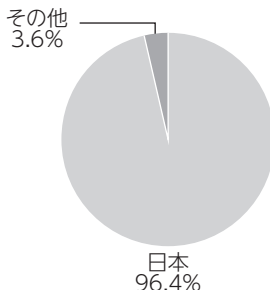
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	56円 (56)	0.112% (0.112)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	56	0.112

期中の平均基準価額は50,350円です。

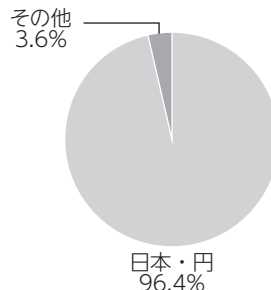
◆ 資産別配分



◆ 国別配分



◆ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

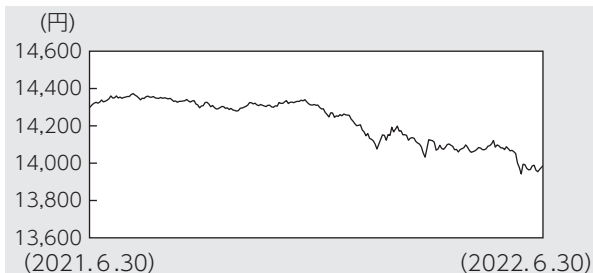
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【MHAM日本債券マザーファンド】（計算期間 2021年7月1日～2022年6月30日）

◆基準価額の推移



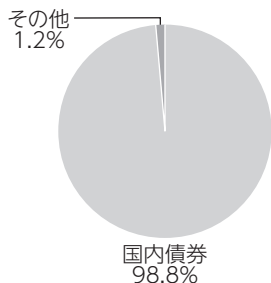
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
140回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	9.2%
146回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	6.8%
143回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	6.2%
360回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	4.9%
136回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	4.7%
150回 利付国庫債券 (20年)	日本・円	3.4%
149回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	3.4%
152回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	2.8%
425回 利付国庫債券 (2年)	日本・円	2.6%
356回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	2.3%
組入銘柄数	62銘柄	

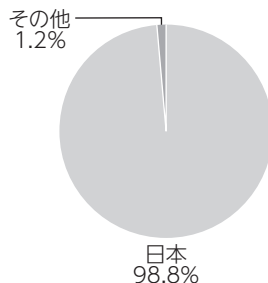
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

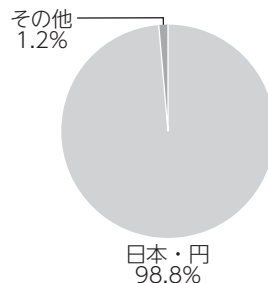
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

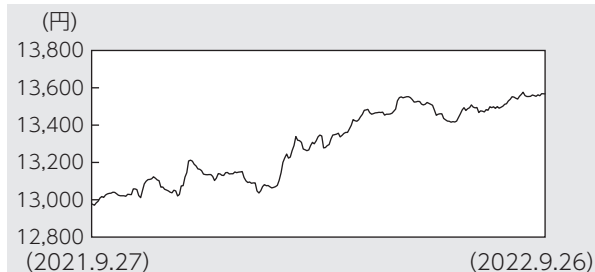
(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[MHAM物価連動国債マザーファンド] (計算期間 2021年9月28日～2022年9月26日)

◆基準価額の推移



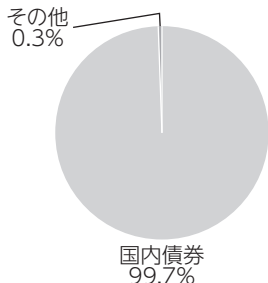
◆組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
26回 物価連動国債 (10年)	日本・円	16.4%
23回 物価連動国債 (10年)	日本・円	13.6%
22回 物価連動国債 (10年)	日本・円	12.7%
24回 物価連動国債 (10年)	日本・円	12.4%
21回 物価連動国債 (10年)	日本・円	12.1%
19回 物価連動国債 (10年)	日本・円	8.2%
27回 物価連動国債 (10年)	日本・円	8.1%
25回 物価連動国債 (10年)	日本・円	5.9%
20回 物価連動国債 (10年)	日本・円	5.9%
18回 物価連動国債 (10年)	日本・円	4.4%
組入銘柄数	10銘柄	

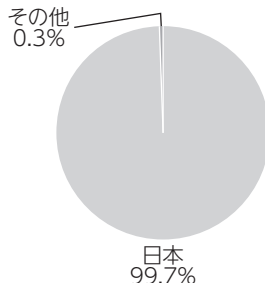
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

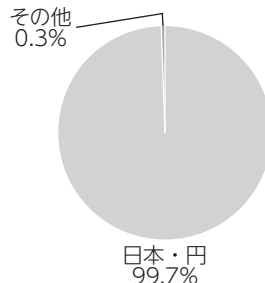
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

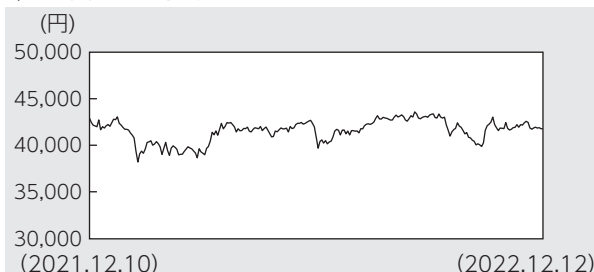
(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

[MHAM J-REITマザーファンド] (計算期間 2021年12月11日～2022年12月12日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

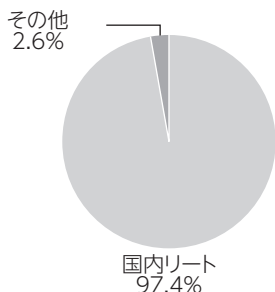
銘柄名	通貨	比率
GLP投資法人	日本・円	6.7%
日本都市ファンド投資法人	日本・円	6.6
ユナイテッド・アーバン投資法人	日本・円	5.9
ジャパンリアルエステイト投資法人	日本・円	5.9
オリックス不動産投資法人	日本・円	5.6
日本ロジスティクスファンド投資法人	日本・円	5.4
日本プロロジスリート投資法人	日本・円	4.9
ジャパン・ホテル・リート投資法人	日本・円	4.2
アドバンス・レジデンス投資法人	日本・円	4.1
東急リアル・エステート投資法人	日本・円	4.0
組入銘柄数		45銘柄

◆1万口当たりの費用明細

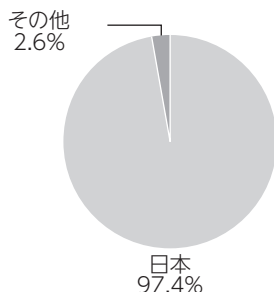
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	20円 (20)	0.048% (0.048)
合計	20	0.048

期中の平均基準価額は41,582円です。

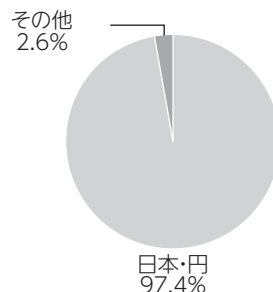
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

＜当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークまたは参考指数について＞

●東証株価指数（TOPIX）

「東証株価指数（TOPIX）」の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

●NOMURA-BPI総合

「NOMURA-BPI総合」の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●東証REIT指数（配当込み）

「東証REIT指数（配当込み）」の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。